

Denkei

2019年3月期（第74期） 第2四半期 決算説明会

2018/12/10

東京証券取引所JASDAQ
証券コード：9908

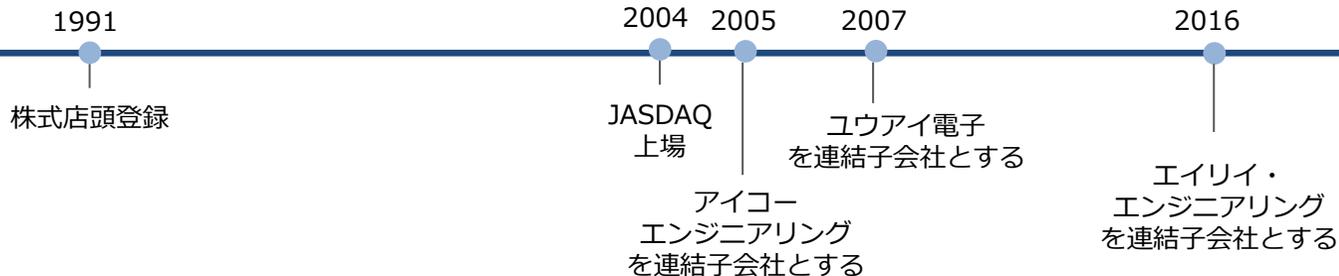
 日本電計株式会社

1. 会社概要
2. 2019年3月期第2四半期の実績
3. 2019年3月期業績予想
4. 中期経営計画の進捗状況

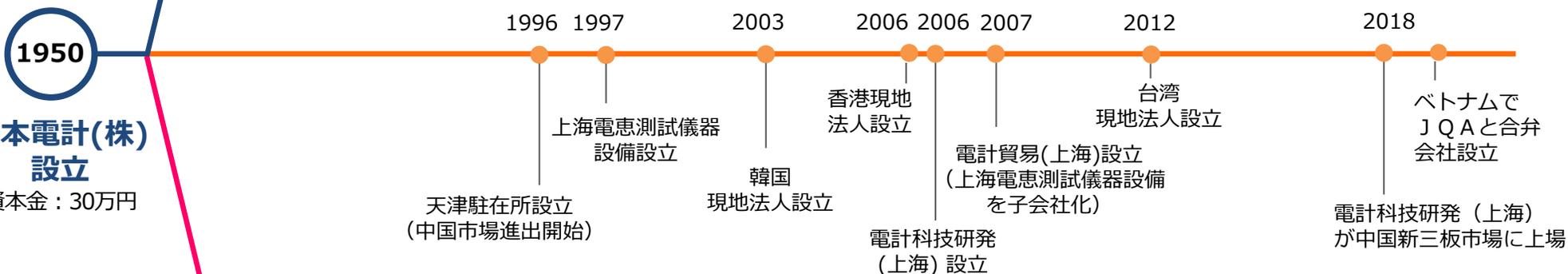
1. 会社概要
2. 2019年3月期第2四半期の実績
3. 2019年3月期業績予想
4. 中期経営計画の進捗状況

会社名	日本電計株式会社
本社所在地	東京都千代田区外神田3-5-12 聖公会神田ビル
代表者	代表取締役社長 柳 丹峰
設立	1950年9月4日
公開市場	JASDAQ
発行済株式数	7,879千株 (2018年9月30日現在)
資本金	1,159百万円 (2018年9月30日現在)
従業員数	1,012名(連結)、498名(単独) (2018年9月30日現在)
事業所	営業拠点として国内44拠点・海外12の国・地域44拠点 (現地法人含むグループ、2018年9月30日現在)
事業内容	電子計測器を中心に、科学・光学・精密機器、環境・試験機器、コンピュータおよび関連機器などを取扱う独立系の専門商社で、電子計測器に関しては日本で業界トップシェアを有する。約5,000社のメーカーの数万種に及ぶアイテムを多様化するユーザーニーズに対応して販売。

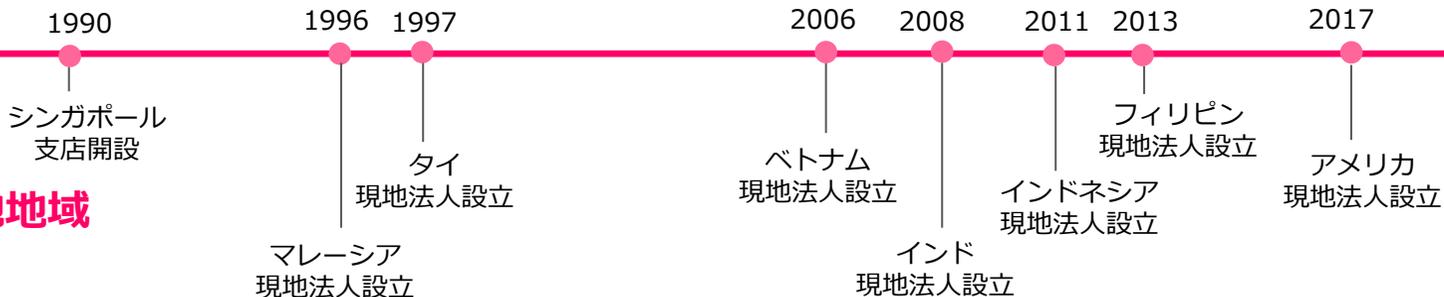
国内



中国・台湾・韓国



その他地域



1.顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、
信頼されるエクセレントパートナーになる。

2.公正にして明朗な社会の実現に向けて、
尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。

3.地球環境の回復と維持保全を図る、
生きている地球のグリーンパートナーになる。

4.最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、
ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。

5.活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、
健全経営のヘルシーカンパニーになる。

- 2009年 中国四川省「希望プロジェクト 電計希望小学校」寄付
- 2011年 東日本大震災時の復興寄付
- 2017年 「中国青少年発展基金会」を通じて希望小学校へ追加寄付





コンプライアンスの徹底と企業文化の進化

- 企業理念・コーポレートガバナンスをグループ全体の企業文化として浸透させ定着させる
- 自ら価値を創造し続ける力を強化し、持続的な発展と企業価値の向上

経営スピードの向上

- ◆ 経営に資するPDCAの設定と迅速な意思決定
- ◆ 持続的成長を実現するために実行スピードの加速

実行力の強化

- ◆ 権限・責任の明確化による実行力を追求する体制構築
- ◆ 各事業においてスピード感を持った意思決定・事業遂行

グループ経営の強化

- ◆ グループ経営健全化
(ROE10%以上 自己資本率40%以上を目指す)
- ◆ Denkeiグループ全体のシナジー効果の追求

人材基盤の強化

- ◆ Denkeiグループの将来を担う人材を戦略的・計画的に確保・育成・活用するための人事施策に積極的に取り組む

営業拠点として国内 4 4 拠点 海外 1 2 の国・地域 4 4 拠点
(現地法人含むグループ)





電子計測器



環境・試験機器



理化学分析装置



画像測定・表面観察



製造加工装置



新エネルギー関連測定機



電子部品



ロボテック技術関連



先進運転支援開発



3Dプリンタ



情報機器・ソフトウェア



校正・受託試験



リース・レンタル



輸入代行

1. 会社概要
2. **2019年3月期第2四半期の実績**
3. 2019年3月期業績予想
4. 中期経営計画の進捗状況

1 2019年3月期2Qは 前期比5.9%増収 8.1%営業増益

- 度重なる自然災害や米中貿易摩擦の高まり等の不安定要素はあるものの、緩やかな拡大基調が続き、増収・増益を実現

2 自動車業界、電子・電機業界で計測機器環境は好調を維持

- E V、P H Vの普及を背景にインバータ・モータ・電池等の需要が旺盛
- 自動運転の実用化に向けての開発が積極的に進められている
- 安全性試験、環境試験等の設備投資も旺盛
- 新型スマートフォン・タブレット端末や有機 E L テレビ等の販売で関連する半導体・電子部品メーカーの業績が好調

3 ドル高円安基調で為替差損益プラス

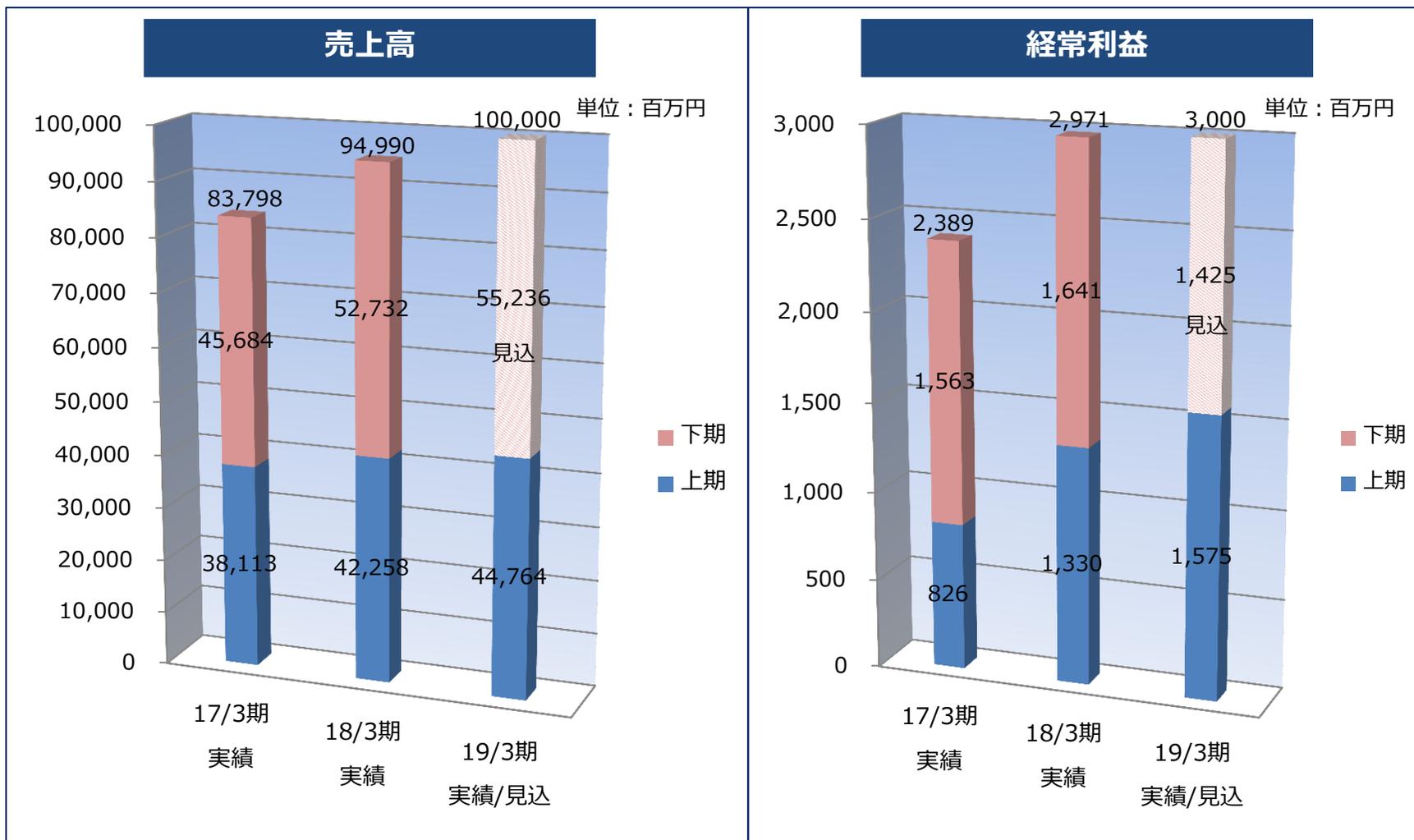
- 為替 (US\$/円) は3月末 1 0 5 円前後から9月末 1 1 3 円前後へ
- 為替差損益は連結で+ 1 億7,323万円

連続増収・増益を実現（上半期として過去最高実績）

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

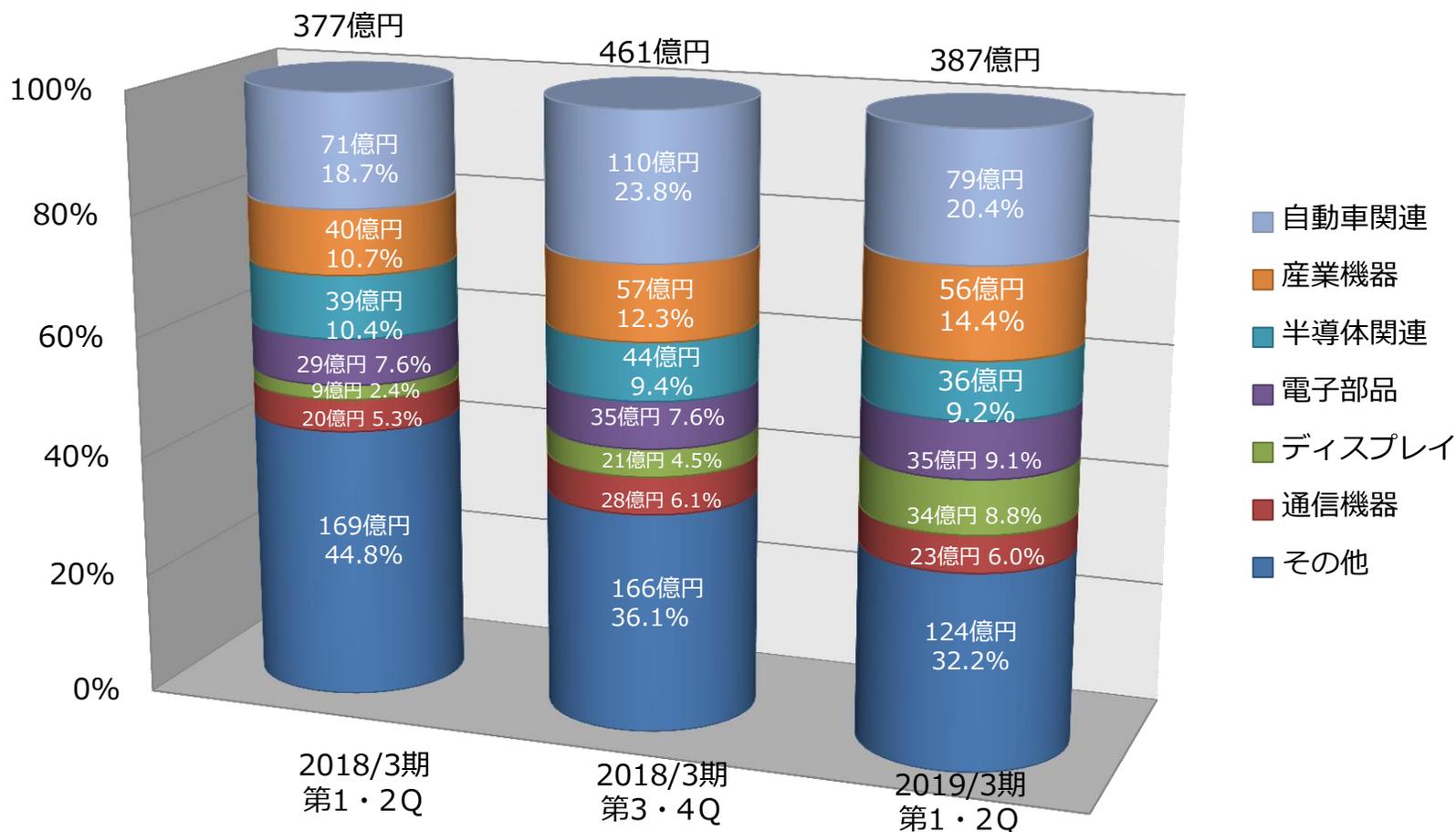
	2018/3		2019/3 前期比			
	2Q実績	構成比	2Q実績	増減	伸率	構成比
売上高	42,258	100.0	44,764	2,506	5.9	100.0
売上原価	37,494	88.7	39,553	2,059	5.5	88.4
売上総利益	4,764	11.3	5,210	446	9.4	11.6
営業利益	1,252	3.0	1,354	102	8.1	3.0
経常利益	1,330	3.1	1,575	245	18.4	3.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	815	1.9	1,029	214	26.3	2.3

2019年3月期通期では、売上高1,000億円、経常利益30億円を目指す

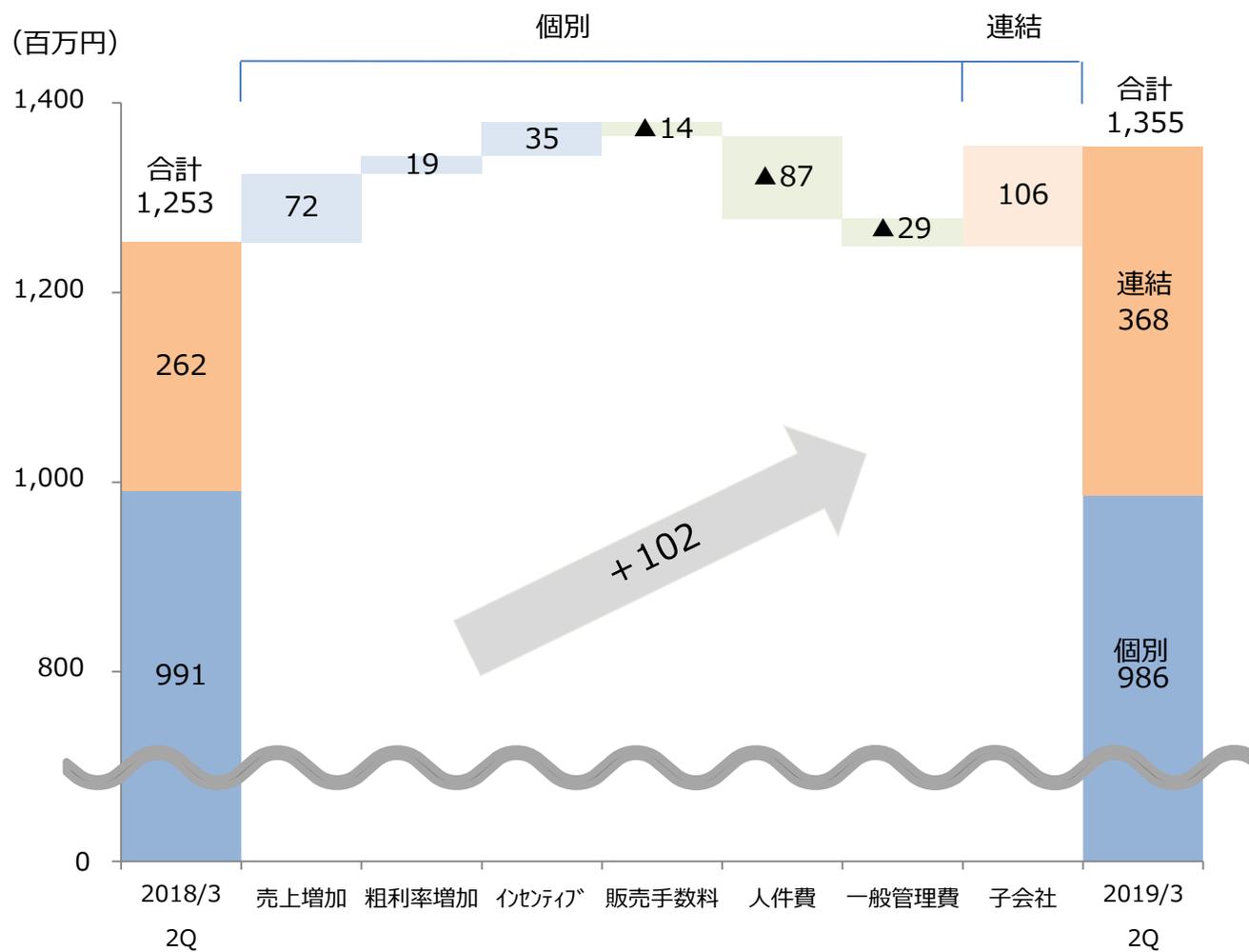


売上構成のトップ6は、当社が成長分野として注力する「IoT」「次世代通信5G」「ADAS・自動運転」「新エネルギー自動車」に関連する分野で、着実に取扱いを伸ばしている

顧客分野別売上構成



営業利益



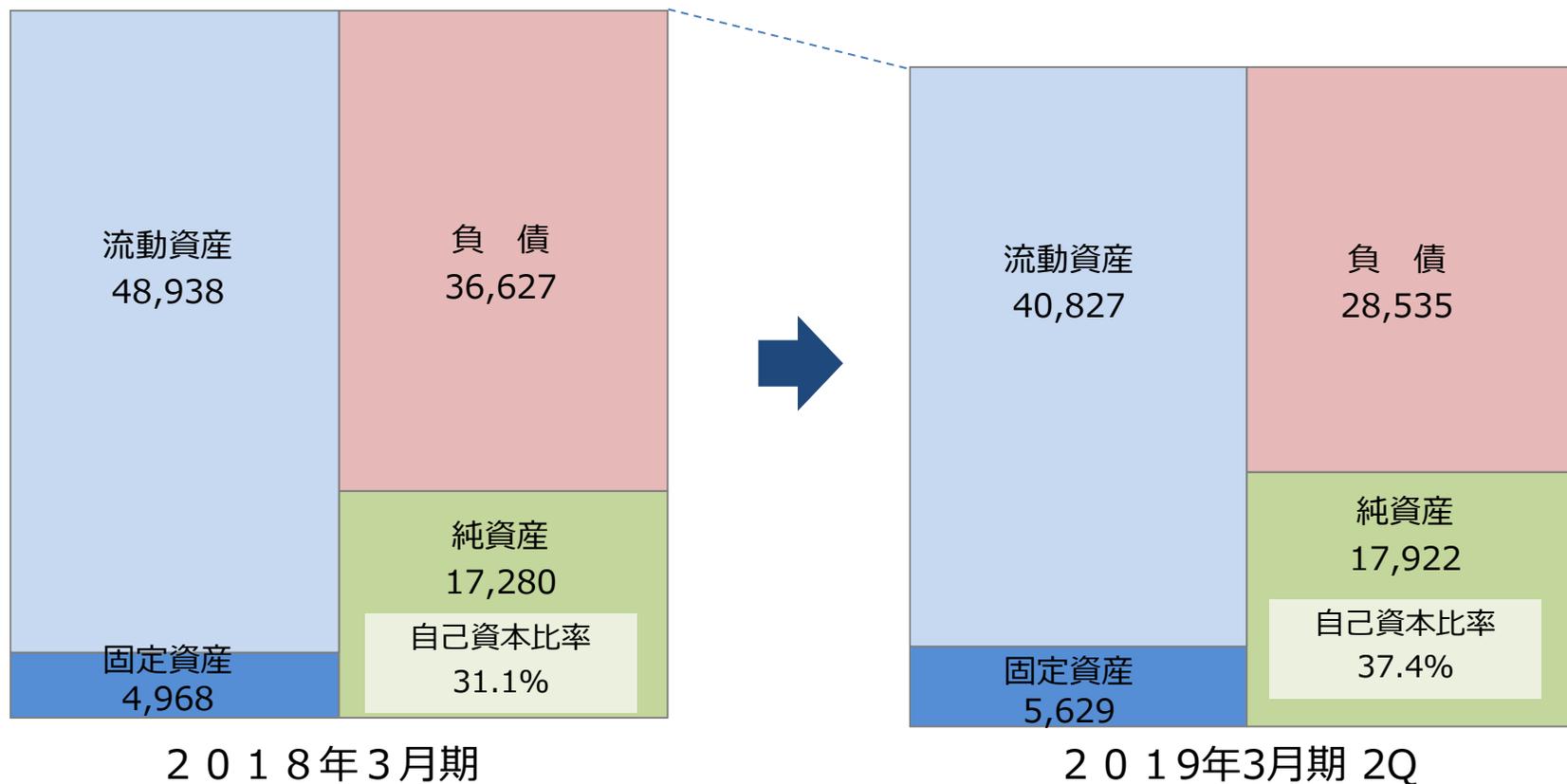
● **流動資産**

増収により売上債権が増加するも、電子記録債権約25億円の流動化を実施したことにより流動資産の増加を抑制。結果、自己資本比率並びに営業キャッシュフローが改善。

● **固定資産**

建設中の新本社（2019年8月竣工予定）で建設仮勘定が増加。

(単位：百万円)



- 自動車業界や電子・電機業界のニーズは旺盛。営業拠点網を活用してニーズを把握、日本での売上・利益は前年同期比を上回る水準を維持
- 中国は売上・利益ともに大幅に増加、引き続き業容拡大中
- その他地域も順調に拡大中、タイとインドネシアで売上が前年同期比ほぼ倍増

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

		2018/3 2Q実績	2019/3			前期比	
			2Q実績	増減	伸率	構成比	
日 本	売上	38,028	39,062	1,034	2.7	87.3	
	営業利益	1,530	1,614	84	5.5	119.2	
	同率	4.0	4.1	0.1	—	—	
中 国	売上	4,896	5,950	1,054	21.5	13.3	
	営業利益	207	271	64	30.9	20.0	
	同率	4.2	4.6	0.3	—	—	
そ の 他 地 域	売上	1,444	1,776	332	23.0	4.0	
	営業利益	45	75	30	66.7	5.5	
	同率	3.1	4.2	1.1	—	—	
調 整 等	売上	△ 2,111	△ 2,024	87	—	—	
	営業利益	△ 530	△ 606	0	—	—	
	同率	—	—	—	—	—	
合 計	売上	42,258	44,764	2,506	5.9	—	
	営業利益	1,252	1,354	102	8.1	—	
	同率	3.0	3.0	0.1	—	—	

1. 会社概要
2. 2019年3月期第2四半期の実績
3. **2019年3月期業績予想**
4. 中期経営計画の進捗状況

1 マーケット環境は概ね良好

米中貿易戦争による混乱などの不安要因はあるものの、本邦を含めた世界経済は概ね緩やかな成長を継続中

2 受注残高も良好な水準

2018年9月末時点で、月商の3ヵ月分に相当する217億円（前年同期比+23億円）の受注残高を確保

3 連結売上高1,000億円達成を目指す

初の連結売上高1,000億円達成をめざし、個別売上高880億円、連結子会社売上高120億円にチャレンジ

単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

	2018/3期		2019/3期 予想	前期比		
	実績	構成比		増減	伸率	構成比
売上高	94,990	100.0	100,000	5,010	5.3	100.0
営業利益	2,940	3.1	3,000	60	2.0	3.0
経常利益	2,971	3.1	3,000	29	1.0	3.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,911	2.0	2,000	89	4.7	2.0

受注残高 2017年9月末：19,366、2018年3月末：12,894、2018年9月末：21,723

1. 会社概要
2. 2019年3月期第2四半期の実績
3. 2019年3月期業績予想
4. 中期経営計画の進捗状況

- 中期計画で掲げた各目標は概ねラップ計画通りに進行、売上高は1年前倒しで達成見込み
- 当社が重点マーケットとして取り組む「IoT市場」「次世代通信5G市場」「ADAS・自動運転市場」「新エネルギー自動車市場」は急ピッチで拡大
- 当社では時代の変化に備え、お客さまの要請に応えるべく、現行の中期経営計画を見直すことを検討

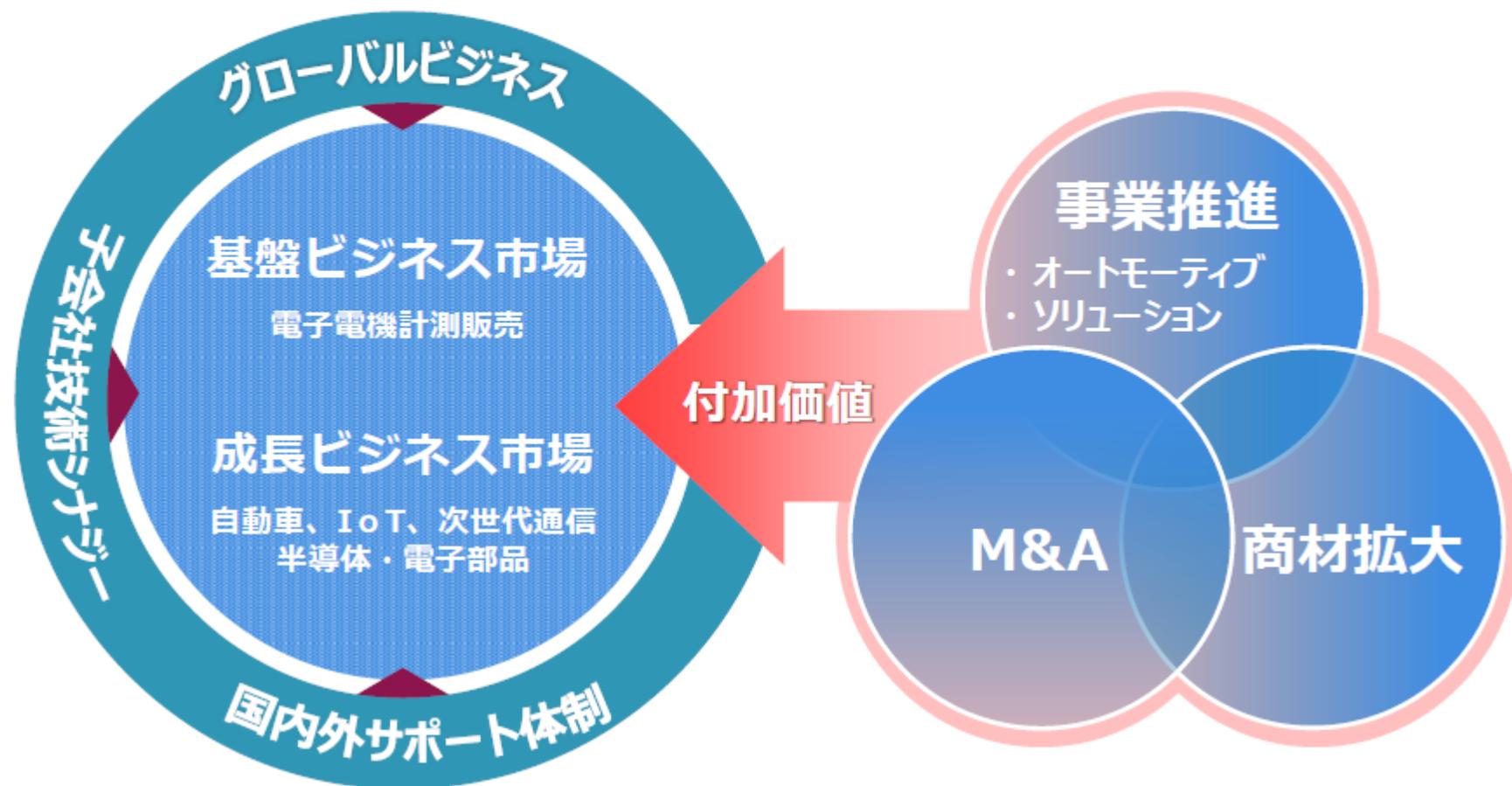
ND1000

		73期 (2018/3期)	74期 (2019/3期)	75期 (2020/3期)
売上高	目標	870	940	1,000
	実績/見込	950	1,000	—
海外売上高	目標	200	225	250
	実績/見込	202	235	—
経常利益	目標	23	30	34
	実績/見込	30	30	—
自己資本比率	目標	35.7%	39.2%	42.9%
	実績/見込	31.1%	38.5%	—
自己資本利益率 (ROE)	目標	10.0以上	10.0以上	10.0以上
	実績/見込	12.1	11.3	—

電子計測機器の専門商社として日本で売上トップを誇る当社は、仕入先との情報連携やグローバルな営業力とソリューション力で今後成長が著しい電子機器産業を中心とした4つの市場で更なる取組を強化いたします

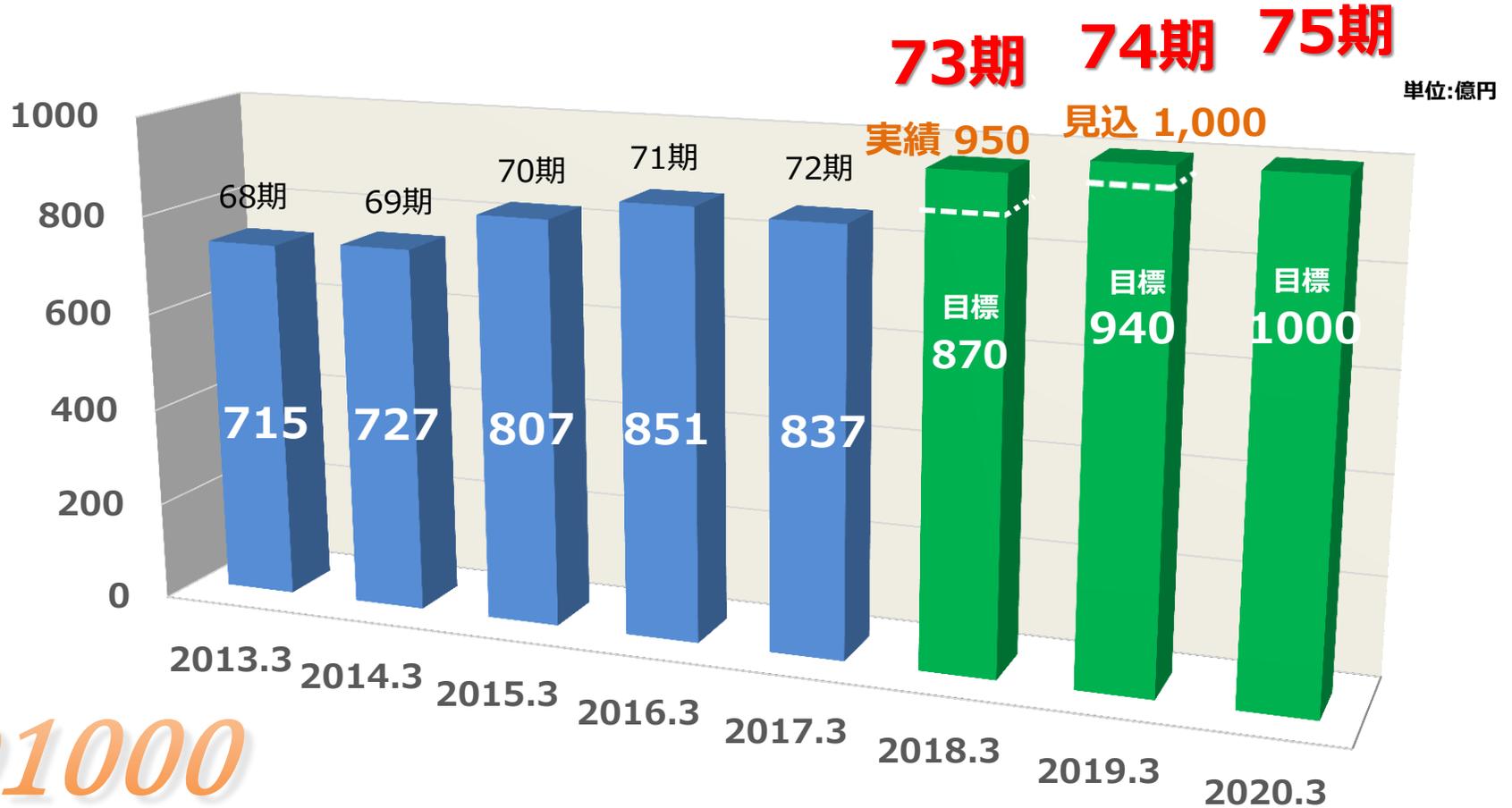


電気計測器の基盤ビジネス及び自動車の電子化や次世代通信技術などの成長ビジネスに対して付加価値創出によりグローバルに事業の拡大を目指します。



連結売上高

2020年3月期 連結売上高1000億円を目指す

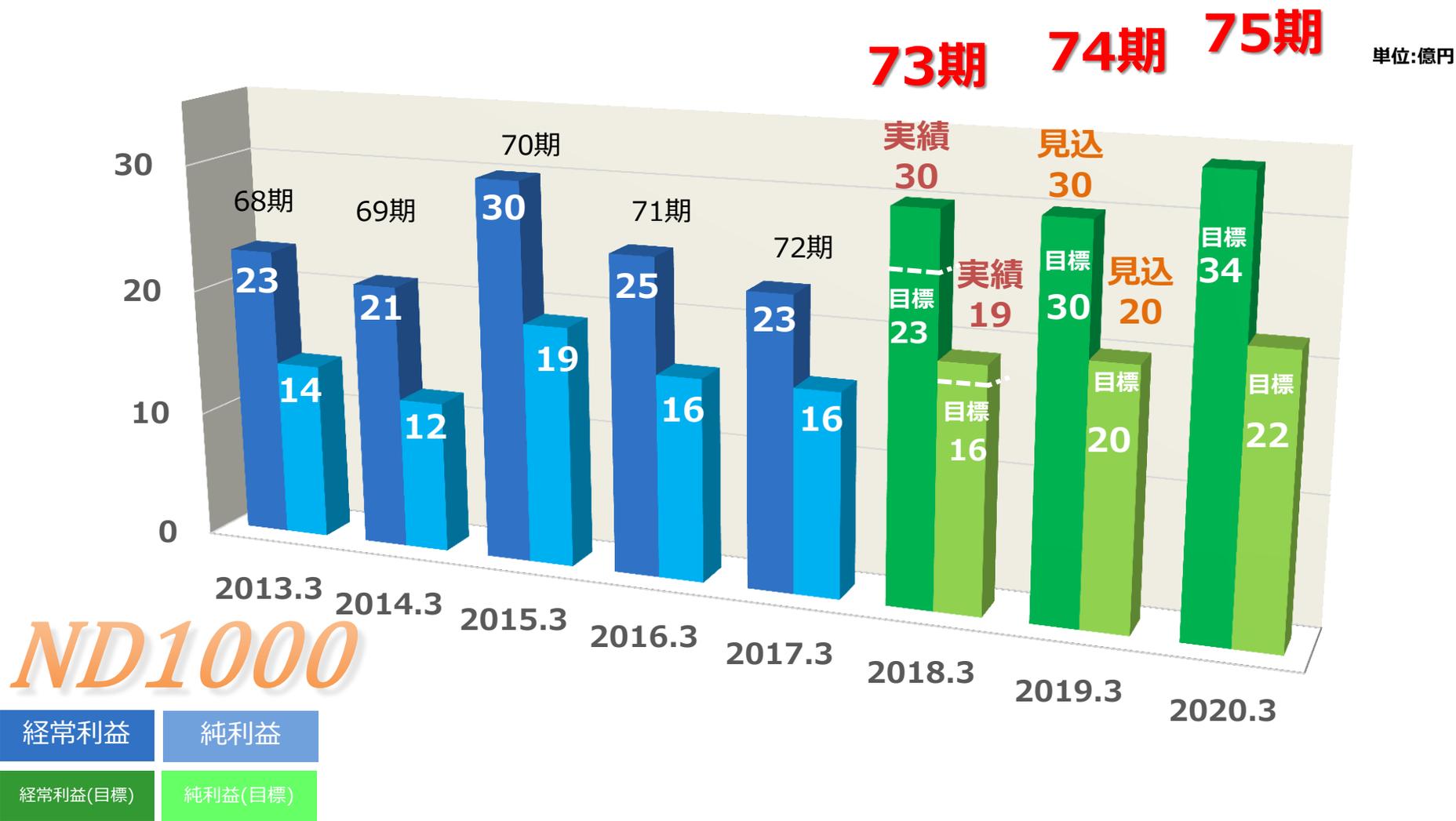


実績

目標

經常利益・純利益

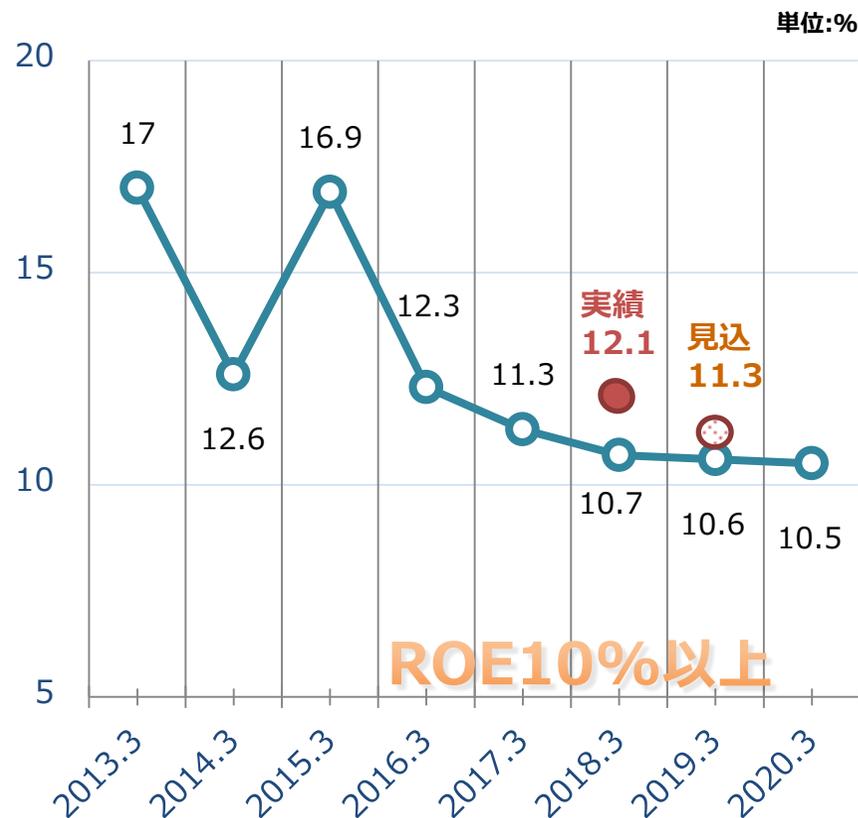
2020年3月期 經常利益34億円を目指す



総資産・純資産・自己資本比率

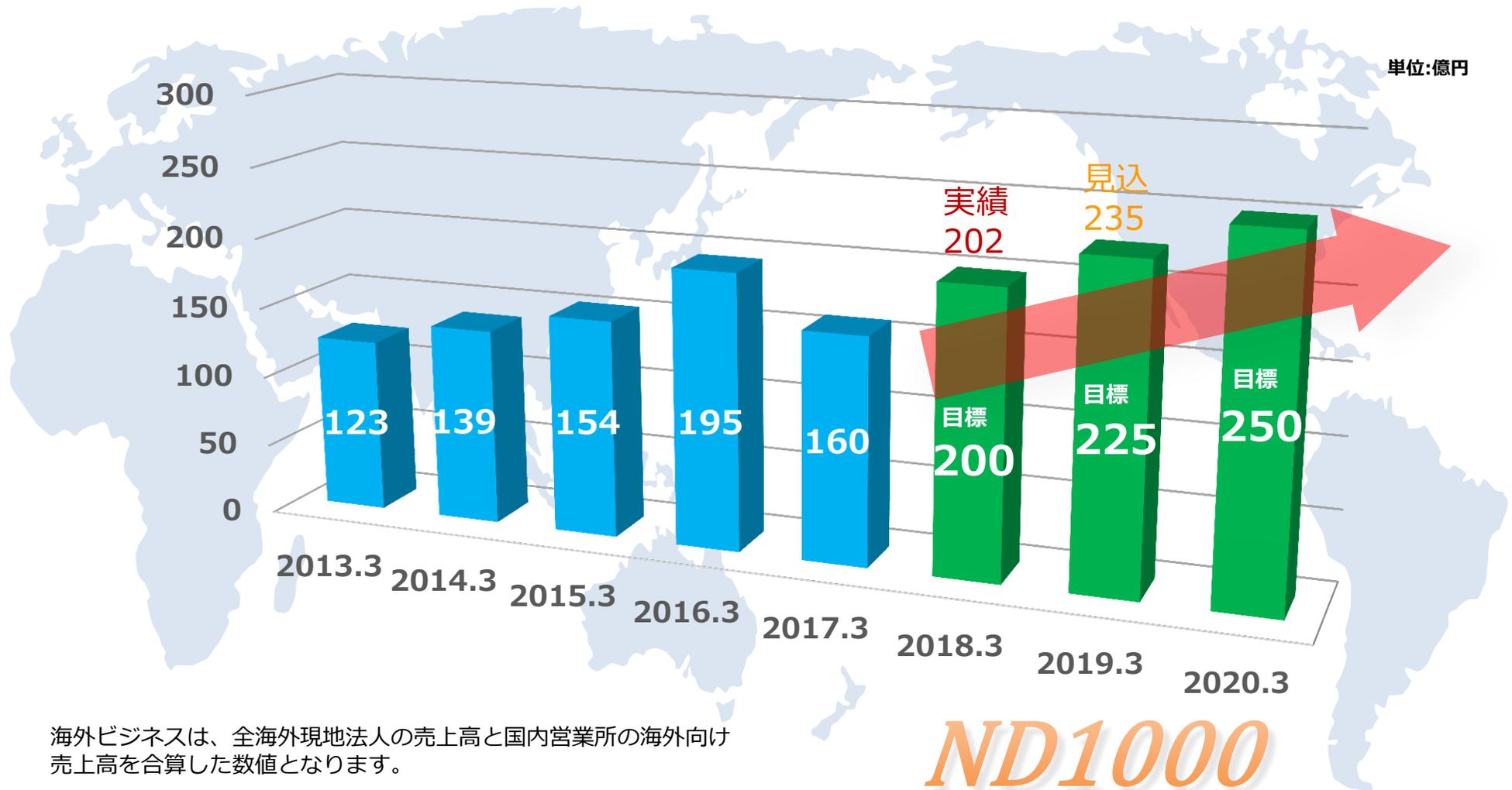


自己資本利益率 (ROE)



海外取引

2020年3月期 海外ビジネス250億円を目指す



日本電計グループの国内外ネットワークを活かし、ソリューション事業推進部とオートモーティブ市場推進部を軸に、重点分野市場への深耕を強力に推進します。市場ニーズに対応したシステム提案、競争力のある製品群を投入し、成長への投資を行っています。

《重点分野市場》



5000社を超える仕入先

国内営業拠点
44拠点

海外営業拠点
12の国・地域
44拠点

国内子会社
4社

ソリューション事業推進部

科学・光学・精密機械
IoTやロボット等のFA関連機器

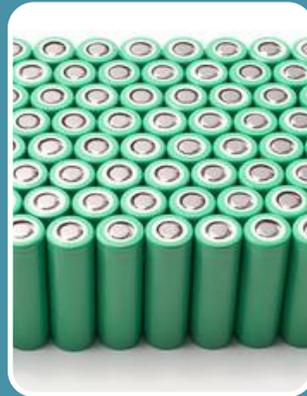
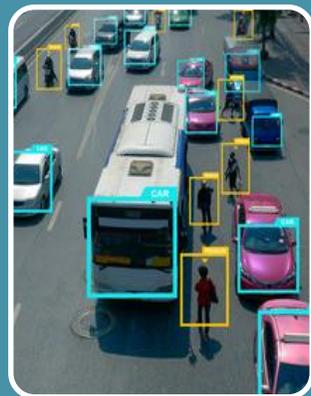
売上比率を20%アップ

オートモーティブ市場推進部

自動車/サプライヤーの新規開拓
海外製試験機の市場投入

新規顧客300社開拓

成長産業への多様なニーズに対応するため、新たな商材の取扱いを増やしています。



省力化機器

<主な商材>

- ・自動組み立て機
- ・ロボットシステム
- ・搬送装置
- ・電気炉
- ・実装機

AI

<主な商材>

- ・ディープラーニング (Vidi : コグネックス)
- ・GPUコンピュータ (NVIDIA)

二次電池 試験システム

<主な商材>

- ・充放電試験装置
- ・安全試験機
- ・電気化学試験装置 (ソーラトロン)

自動車 試験システム

<主な商材>

- ・カメラモニタシステム
- ・ドライビング シミュレータ
- ・レーダアライメント システム
- ・各種テストベンチ
- ・塩水噴霧試験装置 (Ascott)
- ・マルチガス計測 システム (日本特殊陶業)

理化学機器

<主な商材>

- ・X線検査装置 (YXLON/アイビット)
- ・クリーンブース (興研)
- ・特定有害物質 測定装置 (日立)

大規模展示会の開催等により、5,000件以上の顧客情報の獲得を目指します。

営業所・現地法人で開催した企業内展示会や現法主催展示会・セミナー数

- 国内 展示会：50回開催 セミナー：235回開催
- 海外 展示会：18回開催 セミナー：22回開催



74期（2019/3月期）の大規模展示会出展計画

展示会名	出展目的	開催日/場所
人とくるまのテクノロジー展（横浜）	自動車関連商品販促 （自動運转向け計測、通信技術分野）	2018/5/23～25（済） パシフィコ横浜
実装プロセステクノロジー展	光学系分野販促 （観測装置）	2018/6/6～8（済） 東京ビッグサイト
人とくるまのテクノロジー展（名古屋）	自動車関連商品販促 （自動運转向け計測、通信技術分野）	2018/7/11～13（済） ポートメッセ名古屋
自動運転EXPO名古屋	自動車関連商品販促 （自動運转向け計測、通信技術分野）	2018/9/5～7（済） ポートメッセ名古屋
関西二次電池展	関西地区電池関連ユーザー開拓・販促	2018/9/26～28（済） インデックス大阪
コネクテッド・カーEXPO	A D A S 関連ユーザー開拓	2019/1/16～18 東京ビッグサイト
ロボテックス展	ロボット販売事業促進 （顧客ニーズ発掘）	2019/1/16～18 東京ビッグサイト
国際二次電池展	部品・材料メーカー開拓 （バッテリーシミュレータ、充放電試験装置）	2019/2/27～3/1 東京ビッグサイト

次世代自動車の開発が進む中、自動車の構造及び安全・環境に関して、統一基準や相互認証に対応した試験装置の販売体制を強化いたします。

工業用X線透視装置

X線透視装置は、自動車産業の構造要件や安全基準に沿った部品の検査にて使用されております。また、車載分野を中心に半導体、電子部品市場からは高出力かつ高分解能のX線検査装置が求められるようになってきています。

国内・海外メーカー製品をアプリケーション別に各業界のニーズや検査項目に合致したソリューションをご提案いたします。



複合サイクル腐食試験機

自動車市場で、ヘッドライト・グリル等の外装部品やインバータ・モーター・エンジンコントロールユニット等の内装部品、その他さまざまな分野で、屋外で使用する金属材料・塗装品・メッキ品等の耐食性評価のニーズが高まっています。

英国Ascott社の塩水噴霧機販売開始し、子会社エイリイ・エンジニアリングにて保守サポートを実施いたします。



次世代自動車開発用車両テスト・試験装置

自動車メーカーや自動車部品サプライヤー、電機メーカーでは、自動運転の実用化に向けて、先進運転支援システム開発・検証をサポートする自動運転プラットフォームやプラットフォーム上で製品検証を可能とする各種試験ロボットとその周辺機器のニーズが高まっています。

速度・加速度・距離・角速度試験
GNSS計測システム
ADAS試験
AEB試験
Euro NCAP
各種試験機をご提供いたします。



材料・構造物の耐久試験や安全試験

次世代自動車では車両をはじめとする電動機や制御装置、これらを構成する様々な部品において、材料や構造物の耐久や疲労試験、衝突試験等の安全規格に係る製品の品質向上や新材料の妥当性を検証する必要があります。

材料試験機
披露試験機
ねじり試験
衝突シミュレーション
構造物耐久性試験
衝撃試験
各種試験機をご提供いたします。

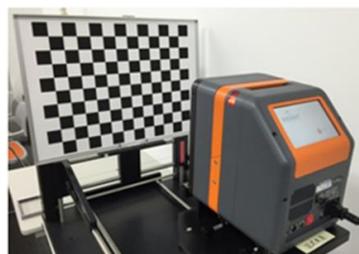


UN-R46 評価・試験室を開設

D-LABでは15の規格試験支援に対応

- ・2016年6月、道路運送車両の保安安全基準の一部改正によりミラーレス自動車の設計・製造が可能となった
- ・2018年5月、横浜市綱島に試験室「D-LAB」を開設

日本電計は2018年1月、ドイツに本社をおくテュフ ラインランド社の日本法人、テュフ ラインランド ジャパンと車載用カメラモニターシステムの試験・認証・製造開発等を目的とした支援について業務提携することで合意いたしました。



【協力企業様】

- ・テュフ ラインランド ジャパン
- ・コニカミノルタジャパン株式会社
- ・富士フイルムイメージングシステムズ株式会社
- ・リーダー電子株式会社

テュフ ラインランド ジャパン株式会社
<https://www.tuv.com/japan/jp/>

ベトナムでJQAと合併会社を設立しました

JQA + Denkei

- ・日本を代表する認証機関の一つであるJQA※と協業
- ・日系企業をはじめとするベトナム産業界の多様な計測ニーズに対応

日本電計並びに日本電計ベトナムは、JQA（一般財団法人日本品質保証機構）と共同で出資し、ベトナムにおいて計測機器の校正をはじめとする計測に関連するサービスを総合的に提供する合併会社を設立することに合意いたしました。

<合併会社の概要>

商号	JQA Calibration Vietnam Co.,Ltd.
設立年月	2018年11月
所在地	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市
代表取締役	宮本 一宏
資本金	240億ベトナムドン（1億2,000万円相当）
株主	日本品質保証機構 51%、日本電計 29%、 日本電計ベトナム 20%
事業の目的	ベトナム国内における計測機器校正サービス、計測器に関する教育・セミナー事業等

※JQA（一般財団法人日本品質保証機構）
 1957年設立、日本を代表する認証機関。計測器校正サービスは1963年に開始しており、半世紀以上の卓越した実績を持つ。

電計科技研発（上海）が中国の新三板市場に上場しました

2018年7月31日、電計科技研発（上海）股份有限公司は、中国北京にて上場セレモニーを行いました。

電計科技研発（上海）は日系企業の中国市場における受託試験のパイオニアとして、2006年に設立しました。目下中国の第三試験機関は30,000社を超え、2022年には2,000億人民元の市場規模となることが予想され、高い潜在力のある市場と言えます。

電計科技研発（上海）は設立以来順調に拡大を続け、この度、現地のキャピタルマーケットのプラットフォームに立つことが出来ました。

今後も継続して他に類を見ない先駆者となり、グループ全体で分析市場、特に材料分析市場において大きな発展をしていく所存です。



上場セレモニーで鐘を鳴らす
日本電計 柳社長（右）と
電計科技研発 陳総経理（左）

米国現地法人（シカゴ）の営業を開始しました

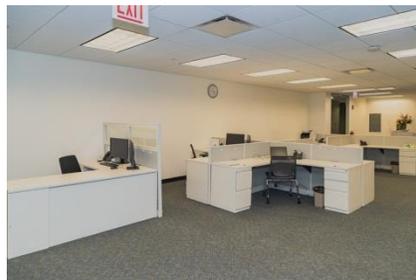
2018年6月1日、米国シカゴにて、現地法人（Denkei Corporation Americas）の営業を開始しました。

シカゴは北米における自動車産業の中心地であり、当地に設立した現地法人は当社グループの戦略的拠点と位置付けております。



米国への進出により、従来アジア中心であった当社グループの海外ネットワークは、よりワールドワイドに広がっていくこととなります。

日本電計は、計測機器分野最大のネットワーク（12の国・地域で、海外44拠点）を活かし、これからもお客さまの様々なニーズに応じて参ります。



[新本社ビル建築概要]

- 場所 : 東京都台東区上野5丁目14番12号
- 敷地面積 : 415.14m²
- 建築面積 : 4,003.24m²
- 鉄骨造 : 地下1階 ; 地上10階建
- 施工 : 高松建設株式会社
- 竣工 : 2019年8月



[基本方針]

- 業績、財務状況等を総合的に勘案
- 継続かつ安定的に配当を実施する方針
- 連結配当性向は20%程度を目標
- 業績が好調に推移すれば、積極的に株主への還元を図る方針

[過去の配当の状況]

単位：円（1株当たり）、%

	64期	65期	66期	67期	68期	69期	70期	71期	72期	73期	74期 見込
中間	13	5	7	7	12	12	13	13	13	13	18
期末	10	5	15	20	23	23	25	25	27	29	29
年間	23	10	22	27	35	35	38	38	40	42	47
配当性向	—	—	21.7	15.2	19.2	22.2	15.3	18.4	19.5	17.2	18.4
備考	リーマンショック										

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。

日本電計株式会社
IR推進

Email : honsha@n-denkei.co.jp